

Eickelman, Dale F. and James Piscatori. 1996. *Muslim Politics*. Princeton: Princeton University Press.

(長沢 栄治 東京大学名誉教授)

佐藤麻理絵『現代中東の難民とその生存基盤——難民ホスト国ヨルダンの都市・イスラーム・NGO』ナカニシヤ出版 2018年 iii+179頁

【本書の構成と論旨】

本書の構成は以下の通り。

- 序章 中東の難民問題とは何か——熱帯乾燥域生存基盤論の視座より
- 第1章 難民問題の構造——最前線に位置する中東
- 第2章 熱帯乾燥域としての中東——イスラームの都市性
- 第3章 難民ホスト国ヨルダンの歴史的展開——慈善空間に生成するNGO
- 第4章 都市型生存基盤の構築——アンマンの形成と発展
- 第5章 沙漠に生成される社会生態空間——新都市マフラク
- 終章 現代中東の生存基盤を読み解く

まず本書の構成に従って、概要を紹介しよう。

序章 本書は、総合的地域研究の方法論に立脚し、中東の難民問題を対象として持続型生存基盤論〔杉原2012〕に依って著者の言うところの「イスラーム的NGO」の独自性と実態を解明することを目的としている。持続型生存基盤論は、生産至上主義的な西欧中心の「温帯パラダイム」の価値に挑戦し、「熱帯パラダイム」への転換により、地球圏・生命圏・人間圏の3つを視座に入れ人間社会の生存基盤を考察することを重視する。とくに「近代ヨーロッパにおける資本主義の発展は、資本、労働と並ぶ最も重要な要素として土地を選び取ることによって可能」となった西欧中心的なパラダイムから三次元的で複眼的な「生存権」の視座への転換を促している。著者は、中東の難民問題の背景には、植民地支配と委任統治により一方的に形成された中東諸国家群の構造矛盾が存在しているとみなしており、西欧中心的パラダイムによって平板に理解されがちな難民の問題を、中東社会(特に都市)の実態を意識した「生存権」の視点から立体的に見直すことを目指している。

第1章 一般的難民問題が概観され、難民問題が、近代国民国家体制の拡大そのものと相関関係があると位置づけられる。そのうえで、中東地域の構造自体が難民発生の起源となっていること、特にパレスチナ問題の根源的性質の特徴が説明される。なかでも、難民条約に中東諸国が加盟していない理由として、パレスチナ人こそ、真の難民であるにもかかわらず未だに解決を見ていないことがあげられている。たとえば、パレスチナ難民に対し中東域内で援助事業を展開する国連機関UNRWAに、UNHCRのような難民への法的保護や第三国定住を決定する権限は与えられなかったことは重要である。その背景には「難民をアラブ諸国が吸収してしまうと、イスラエル国家の正当性を揺さぶる貴重な外交カードを失うことを意味する」ために、域内にパレスチナ人を難民として閉じ込めておく必要があったからである。その一方、人の移動を前提とする当地域から生まれたイスラームには庇護(アマン)の伝統があり、庇護を求めること、また与えることは、権利且つ義務として保持されてきた。このような庇護の伝統は、国際的な難民保護の枠組みと親和性を有するものの、複雑且つ多様な現代の難民問題に対応できず、領域国民国家の存在を前提に難民に対するあるべき責任を論じることは難しく、新たな枠組みを必要とするとしている。このように、著者は現在の国家体制の矛盾を指摘しつつ、単なる伝統的価値の再評価にとどまらずことばの真の意味での現実的な対応を必要するという認識を示していることは重要である。

第2章 中東を熱帯乾燥域に属するものとして、その生態的特徴を明らかにし、「イスラームの都市性」との関係から論じている。中東はどのような生態環境を有しているのか、特に降水量と砂漠の関係を概観し

ながら、その歴史的発展を論じている。すなわち、イスラームが発生し版図を拡大していくなかで、その結節点としての都市がイスラーム世界の発展・維持において重要な役割を負ってきたことを指摘し、現代中東においてその性質がどのような意味を持つのかについて考察している。そのうえで1980年代後半から日本で展開された「イスラームの都市性」研究へも言及し、研究を発展的に継承しようとの意図も見える。著者は、熱帯乾燥域という生態環境の特性は、人工的な国境の意味を希薄化させ、人々の生存基盤を都市へと集中させるもので、現代においてはその特性が都市難民の増加をもたらしていると論じる。以上のようにマクロな生態論的な観点にもとづく伝統的な価値が、現代の中東の都市における難民問題への対応という形で現出していることを具体的に示していることは重要である。

第3章 中東地域でも代表的な「難民ホスト国」としてのヨルダンを事例に、通時的な視角から、ヨルダンの難民受け入れをめぐる政治社会動態について論じている。難民条約を批准していないヨルダンが、実際に難民にどのように対応しているかについて、国際社会の難民問題への対応の状況と合わせて概観している。さらに、草の根で難民への支援を展開する「第三項」としての「イスラーム的 NGO」に注目し、その発展を紹介している。その中で、イスラーム的 NGO の概念をめぐって、市民社会の概念や近年注目される信仰に根差した組織 (FBO) などの概念との親和性を指摘している。そして、中東イスラーム世界における NGO は「イスラーム主義組織」や「テロ組織」とのレッテル貼りが全体像を見えにくくしている点を指摘し、より広義な枠組みでの理解が必要であることを確認している。その上で、社会レヴェルでのイスラーム復興運動として「イスラーム的 NGO」を位置づけ、法規範の変遷を追いながらヨルダンの NGO 及び王族主導型 NGO についても論じている。ヨルダンの難民受け入れは、ヨルダン政府と国際難民レジームの運用主体である国連やドナー国との駆け引きに加えて、国内 NGO の法的枠組み強化に見る統制という、二重構造の中で展開されてきたことが示される。ヨルダンにおける NGO の発展については、まずパレスチナ難民の流入によって、慈善活動を行う NGO が数多く設立されたが、1950年代に戒厳令が敷かれると同胞団を除く NGO の活動は限定的になり、特にヨルダン内戦以降は、NGO の政治空間への参入は徹底的に制限され (1966年の法令第33号の導入)、慈善性や公共性を高めていった。その一方で、王族主導型 NGO を通して政府も自ら慈善活動に従事し (1977年設立のヨルダン・ハーシム人間開発基金や1995年設立のヨルダン・リバー財団、そして1978年設立のザカート・ファンドなど)、国民の生活向上を目指すだけでなく、モスクやザカートといったイスラームの伝統的な社会制度を管理することで、宗教的な空間においてもその影響力を強め、過激なイスラーム組織の形成を防ぎ、国内の宗教運動を統制しようとした。また、経済的にはパレスチナ人の後塵を拝する形になっているトランスヨルダン系住民への支援も目的としていた。著者は、このような状態が示すのは、ヨルダンの国家行政とイスラームの両輪に位置する慈善行為における影響力の行使であり、NGO が国家と非国家の両方にまたがるという独自の構造であったと指摘する。以上のように、イスラーム組織の動向と政府の対応に注目し、現実面でのイスラーム的 NGO の活動を精査し、その社会的意義を客観的に評価する道筋を開いた点は注目し値する。

第4章 第5章とともにフィールド調査の成果を前提として、難民問題の実態を考察した本書でも中心をなす論考である。まず、イスラーム的 NGO の草的展開を、ヨルダンの首都アンマンの一地区を事例に論じている。近代都市としての特徴をもつアンマンが、具体的にはどのように発展してきたのかについて、ヨルダンの政治的背景の歴史的変遷を概観し、とくに都市に定着していった難民との関係から論じる。さらに、長期化する難民を抱える都市内部の社会動態を、イスラーム的 NGO の活動を通して考察している。また、アンマン自体がヨルダンの政治的文脈と密接に関係し、いかに政治的経済的中心として機能してきたのか、その経緯を示している。主に東に位置する難民キャンプは都市の一部と融合し、同時に、新たに開拓された西アンマンとの間で東西格差が広がっていったことを明示している。難民の80%以上が都市へと流入する中で、調査対象地域のハイイ・ナッツァールでも多くのシリア難民がイスラーム的 NGO の庇護提供を受けながら生存基盤を構築していったことが示されている。国際的な支援が限定的となる都市において、草の根的なイスラーム的 NGO 活動の「即応的対応力」の発揮により、都市型生存基盤を構築する都市難民の一助となってきたと論じる。中でもイスラーム的 NGO の住居支援は、都市に居住し長期化する彼らの難民状態を緩和するもので、特徴的であることが指摘されている。このように、本章は都市部において難民がどのように生活基盤を構築しているのかを具体的に提示することによって、難民問題研究に学問的に貢献するだ

けでなく、都市部における難民対応改善の政策提言にもつなげていることは評価に値する。

第5章 シリア国境に近く、難民流入の最前線となる北部都市マフラク（近郊にUNHCRによって建設されたシリア難民キャンプ、ザアタリ難民キャンプがある）を事例に都市の変容を分析している。同時に、前章に引き続き、難民への支援を草の根的に展開するイスラーム的 NGO の働きに注目し、難民流入にともない生成する地方都市の社会生活空間について論じている。都市の拡張過程を航空写真及び衛星写真を用いて明らかにし、マフラクの生態環境とその変化を標高データや勾配度を用いたワディの特定から分析している。イスラーム的 NGO の活動により、その慈善行為が都市に浸透し、難民は公共サービスを圧迫しながらも都市拡張の原動力として位置していることを明示している。また、難民のフローとして都市への滞留が見られる点について、難民の都市居住の経験の有無が移動および居住形態の一要因として作用している可能性について言及している。本章は、地方都市の機能の変容を人々の移動、難民の拡大の視点から明らかにし、またイスラームの都市性の議論とヨルダンの都市部における難民受容に伴う都市空間の発展について明らかにしている点は高く評価できる。

終章 本研究においてはヨルダンにおける難民への取り組みの中で、その他の国際的、王族的 NGO の活動と比べると、これまで機能的な点からはあまり大きな評価を与えられていなかった「イスラーム的 NGO」が広範に活動していることが指摘されている。それらを国際機関と当該国政府に次ぐ「第三項」と位置づけて、それらの NGO が持つ即応的対応力を活用するような有機的な連携が求められることを指摘している。このように本論文では、地域研究の成果に基づいて、地域の実態に合わせた難民支援策が構築されるべきと提案されている。

【課題設定の意義】

ヨルダン・ハーシム王国は、第一次大戦後、英国の委任統治領をめぐる戦略的緩衝地帯（パレスチナ、イラク、シリア、サウジアラビア間の分断、およびフランスの南下阻止のため）として立ち上げられたトランスヨルダン首長国を前身とする立憲君主制の国である。ヨルダンは第二次大戦後に正式に独立し、近代国家として発展してきた。現在の国王は4代目のアブドゥッラー2世である。そのヨルダンの現代史は難民問題と大きくかかわってきた。ヨルダン国家独立後間もなく、イスラエル独立に伴いパレスチナ難民が流入し、1970年代をピークに現在に至るまでヨルダンの内政・外交に大きく影響してきた。ヨルダンをめぐるパレスチナ難民の問題は主に政治研究の立場からは、政権・域内政治にとつての不安定要因ととらえられることが多く、またパレスチナ解放の観点からは、難民問題としてパレスチナ問題を矮小化する危険性があるものとされる傾向があった。しかし、ヨルダン社会の実態としては1991年にはイラクからの難民（エジプト人など外国人を含む）、クウェートなど湾岸諸国からの（多くはパレスチナ出身ヨルダン人の）「帰国」難民、2003年のイラク難民、そして現在も続いているシリア難民（シリア在住パレスチナ再難民、およびイラク在住のパレスチナ再々難民を含む）などの受け入れが大きな影響を及ぼしてきた。2019年現在、ヨルダンにおけるシリア難民の約8割がUNHCRの運営する難民キャンプ外で暮らしているという実態がある。これらの難民問題は単独の問題として存在するだけでなく、ヨルダン政府や社会との関係を通して相互にかかわりあう面を持っている。改めてヨルダンの難民問題の包括的な研究が求められる所以である。本書は、丹念なフィールド調査に基づいてヨルダンにおける難民の流入に関連する社会動態を明らかにするだけでなく、ヨルダン、アラブ、中東の枠を超えて広い社会生態空間を視野に入れた研究を行うことによる視座の転換をも目指している。国際的な難民レジームや国際法からのアプローチとは別に、地域研究を通してこのように難民問題自体を包括的に位置づけようとする研究は希少であり、難民研究史上、きわめて重要な意味を有する。

【注目される論点】

本書の議論の中で特に重要と思われる論点を挙げてみよう。

*中東の国家

著者は、国民国家の擬制が難民を生み出しているという認識に基づいて、中東地域は領域主権国家として

の枠組みが存在しながらも、熱帯乾燥域が作り出す移動する人々を受容する柔構造により超越性が存在する地域としてとらえている。すなわち実態としての国家と国家の擬制の間に難民が存在している。擬制的な国家の矛盾が露呈し、紛争が続き難民を生成し続け、他方難民は縦横無尽に移動している。都市に流入した難民は国際的な支援とイスラームのNGOの支援を戦略的に横断して獲得しながら生存基盤を構築していることが明らかにされた。難民の受容に関する議論は説得的であるが、難民の生成に関して、確かに結果的には「擬制的な国家の矛盾」が存在するということが可能であるし、本書の重点はそこにはないものの、ややつなぎの説明(ホスト国ヨルダンと周辺国の条件の相違などへの言及)が必要であるのではないかと考える。

*都市への注目

本書においては、難民の流入によるヨルダンの社会動態に関しては、熱帯乾燥域に属する中東イスラーム世界の特徴、すなわち都市への人々の集中という形で生態環境が人々の移動を規定する変数となるという特徴を総体的に共有していることが指摘される。ヨルダンの国家形成はその点で、イスラームや伝統的な都市社会を生み出した中東において、多分に西欧の影響を受ける中で、近代的主権国民国家の構築に取り組んだという特異性を持ったケースである。すなわち、ヨルダンはダマスカスやバグダードやエルサレムなどの周辺のイスラームの発展と歴史に関わりのある都市社会を前史としてもつ地域における近代主権国家形成とは異なった前提を持つ特殊性を有するのである。本書の論考からは、その「難民ホスト国ヨルダン」は、難民流入の影響を自国の発展へと結実させる政策を取り、難民の滞留する都市の発展が促進されたことが明らかにされている。その一方で首都アンマンは難民の経済的基盤の違いにより、財を成した住民が西アンマンに生存基盤を移し都市も西へと拡張し、都市としての発展を見たが、投資の偏在による東西格差が顕在化したことが指摘されている。また、国家レヴェルでは北部とそれ以外の地域の格差が生まれたことも指摘されている。実際に、都市レヴェル、国家レヴェルにおける格差の拡大は、ヨルダン国家として克服すべき課題となっているが、その歴史的背景も浮き彫りにされている。

*都市と難民

ヨルダンにおける難民受容をめぐる動態を把握するために著者はまずヨルダンにおけるパレスチナ人の居住環境の変化のプロセスを明らかにしている。まず生態系からヨルダンを位置付け、現存する国家の枠組みを超えたビラードシャームの住民としての意識が存在し、現代においてもこの意識が認識されているとする。また、ヨルダンにおいてはシリア同様、国民がアラブ・ウンマの一部であることを憲法上で確認していることを指摘することで、国境とは別の枠組みとのつながりを強調している。その一方で、ヨルダンの都市空間の特徴として、パレスチナ難民居住区や非公式キャンプ、そしてUNRWAキャンプ周辺のインフォーマル居住区に注目する。1980年代にはアンマンの4分の1がインフォーマル居住区であったが、2006年からアンマン中心の都市開発が実行された。その中でも難民キャンプの多い東アンマンが注目された。中でも東ワヒダート地区での再開発は成功例として挙げられている。主な評価点は、非合法居住により所有の認められなかった住民が合法的な所有権を獲得したことにある。ただし、再開発に対する評価は分かれており、あくまでもパレスチナへの帰還を重視する難民からは、永住者になることによって帰還が困難になるとの懸念があり、また合法化を伴う開発によってこれまで税金や社会的サービスに対価を支払っていなかったものが、開発によって管理が進められることによる課税の懸念が生まれたことへの不満もあった。ここで注目すべき特徴としては、難民キャンプの立地条件に見る境界のない状態は、結果として地域全体のインフラやサービスの向上につながったという事実である。また、土地の所有や不動産に関しては踏み込まないとしたヨルダン政府の意向により、キャンプ内や周辺ではパレスチナ難民だけではなくイラク難民やシリア難民、経済移民などの居住を可能にしているという状況もある。このような都市における難民吸収のプロセスが、著者の想定する熱帯乾燥域の都市における移民受け入れの現代的様相(柔構造)と考えられ、今後の難民問題への対応の上で有用且つ重要な分析であるとする。ただ、政府の役割の評価に関しては、さらなる議論が必要になるだろう。

*イスラーム社会組織の活動評価

著者は都市に集中する難民の生存基盤獲得に関して、「イスラーム的 NGO」の役割に注目している。すなわち、当該組織は都市内部における「即応対応力」を発揮して緊急援助的な対応に強みを見せるだけでなく、難民支援のための長期的な支援要素を備えて活動しているのである。またこのような物的なニーズへの対応のみならず、当該組織はその活動を通してイスラームという社会に共有されている価値を可視化することで、「宗教的な要素が現代に息づく場として存在する」ことが強調される。著者の指摘するように、これまでのイスラーム主義に関する研究の中で、当該団体の福祉などの社会活動に関する客観的評価には、あまり重点が置かれなかった。それは中東におけるイスラーム団体の福祉活動が、特に政治組織としての性格を有しているムスリム同胞団の研究に見られるように、その政治的影響力の拡大に注目するあまり、当該団体の社会活動そのものに対する評価を行わずに、あくまでも影響力拡大のための道具とみなす傾向があった。いわば政治的影響力拡大という目的を効率的に達成するために組織が、合理的計算のもとにその社会的影響力を拡大しようとするホモ・ポリティクス的な存在として扱う傾向があった。これに対し本書は、イスラーム的 NGO は、「即応対応力」を発揮しつつ、イスラーム的価値の社会的可視化の役割を担っているとの評価を下しているのである。ここで、これらの団体が逆にいわばホモ・イスラミクス的な存在であるがゆえに、イスラーム的価値を実践しているのかどうかという問題が出てくるが、これに関しては FBO (Faith-Based Organization) の概念を援用し、「イスラーム的 NGO」の概念の用語が、ムスリムがムスリムのために働くことは「そこにはなにがしかのイスラーム的な価値観が反映されることになるはずである」[子島 2014] との意味で使用すると、本書の立場が示されている。「イスラーム的な価値観」という幅を持った概念をめぐっては、更に精緻な議論の展開が求められるものとする。

本書によると著者は、シリアを研究のフィールドにすることを志したが、近年のシリア情勢の影響もあり、ヨルダンを研究の拠点としたとしている。近年の中東研究は、研究者自身が現状からの挑戦を受けている状況にある。著者はこのような逆境の中から、独自の総合的地域研究を実現させようとする試みを行い、新たな研究の方向性を示すことにみごとに成功しており、さらなる研究の発展が期待される。

<参考文献>

- 杉原薫 2012 「熱帯生存圏の歴史的射程」 杉原薫・脇村孝平・藤田幸一・田辺明生(編)『歴史のなかの熱帯生存圏——温帯パラダイムを超えて』京都大学学術出版会, pp. 1–28.
子島進 2014 『ムスリム NGO——信仰と社会奉仕活動』(イスラームを知る 21) 山川出版社。

(北澤 義之 京都産業大学国際関係学部教授)

大稔哲也『エジプト死者の街と聖墓参詣——ムスリムと非ムスリムのエジプト社会史』山川出版社 2018年 v+413+129頁

中東地域に身を置くと、モスクや廟墓に参詣、訪問する人々の様子を頻繁に見ることがある。イスラームの礼拝に行く人もいれば、それとは違った行動をする女性の集団を見ることもある。その現地の人々の行動を見るにつけ、中東の人々の行動様式や、それを引き起こす思考様式がどのようなものであるのかを知りたい、理解したいと考えることがある。エジプトにてそのように感じた方は、本書がその世界がどのような世界であるのか示してあると感じられるに違いない。本書が対象とする時代が歴史的な一時期であるとしても、現代の人々の世界観や実践の理解に対して総合的な理解につながる「世界」の理解に一つの視点を与えてくれると考えられる。そのような本書の刊行を慶賀したい。

さて、そのような『エジプト死者の街と聖墓参詣』について見ていきたい。本書は、エジプト・カイロ市内の「死者の街」に関する「歴史人類学」的な研究である。本書の記述は、12-15世紀を中心にして、9-17世紀くらいまでを対象とし、エジプト・カイロにある「死者の街」と同地へのズィヤラ(参詣、墓参)および聖者・聖廟に関連する文化的歴史的現象について総合的に考察することを課題とする「歴史人